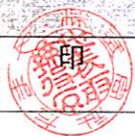


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 23年 3月 28日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
香川県 株式会社たまや による空調設備の圧縮機の更新を用いた温室効果ガス排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	株式会社たまや (カブシキカイシャ タマヤ)		
住所	香川県高松市松島町二丁目6番地1		
代表者氏名	中尾元紀	代表者役職	代表取締役
担当者氏名	岡田 秀樹	担当者 所属部署・役職	営業部営業課 課長代理
担当者 E-mail	okada@pt-tamaya.com	担当者電話番号	087-862-7373
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	株式会社たまや		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	株式会社たまや (カブシキカイシャ タマヤ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	SGSジャパン株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□（排出削減技術）を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報							
プロジェクト概要 ²		<p>（具体的な内容を簡潔に記載すること。）</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 今回申請する事業は、株式会社たまやの勅使店において、従来使用していたGHPよりもエネルギー効率の高いEHP 7台（室外機ベースの台数）を導入することにより、燃料であるLPGの使用量を削減し、そのことによりCO₂排出量を削減しようとするものである。</p> <p>【適格性基準との整合性】 ポジティブリスト No.E.012 Ver2.0 として適格性基準を満たしている</p> <p>【法令遵守状況】 関連法令を遵守している</p> <p>【採用技術】 空調設備の圧縮機の更新</p> <p>【モニタリング方法】 プロジェクトの空調機器(EHP)の消費電力量をモニタリング機器で計測する</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 ポジティブリスト No.E.012 Ver2.0 として準拠している</p> <p>【モニタリング体制】 方法論に添ったモニタリング体制が出来ている</p> <p>【QA / QC 体制】 方法論に添った QA / QC 体制が出来ている</p>					
プロジェクト実施場所		<p>（プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。）</p> <p>株式会社 たまや 勅使店 香川県高松市勅使町 7 1 7</p>					
<方法論 R001・R003 のみ>							
プロジェクト対象面積							
プロジェクト期間		2011年 3月 18日 ～ 2026年 3月 17日(15年 0ヶ月)					
クレジット期間		2011年 3月 18日 ～ 2013年 3月 31日					
プロジェクト計画開始 届提出日		2011年 2月 15日					
妥当性確認終了日		2011年 3月 日					
想定削減・	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

吸収量	t-CO ₂ ³			3	93	93	189
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2.3						
適用方法論	方法論番号	No.E.012 ver. 2.0					
	方法論名称	空調設備の圧縮機の更新					
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止 の措置を講ずる事業 者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						印
公的な報告・公表制 度(判明している公 的制度)	<p>【類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。 <p>【第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。 <p>【公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。 						
自主的な報告・公表 対象(対象となるホー ムページ、環境報告 書等)	<p>【自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。 						
備考欄							

以上

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。